

反貧困の地方財政

～自己責任社会を地域から転換しよう!～

全国クレサラ・生活再建問題 被害者交流集会 in 埼玉

2019.11.2 埼玉県県民活動総合センター

自己紹介



北本市議会議員

さくらい すぐる

桜井 卓

<http://sakuraisuguru.jp/>

平成7年4月 埼玉県庁 入庁
教育局財務課、総務部財政課、上尾市納
税課(出向・主幹)、環境部資源循環推進
課、総務部税務課、春日部県税事務所
(納税担当部長)

平成31年3月 退職

平成31年4月 北本市議会議員選挙当選
(無所属)

平成31年5月から北本市議会議員

総務文教常任委員会 所属

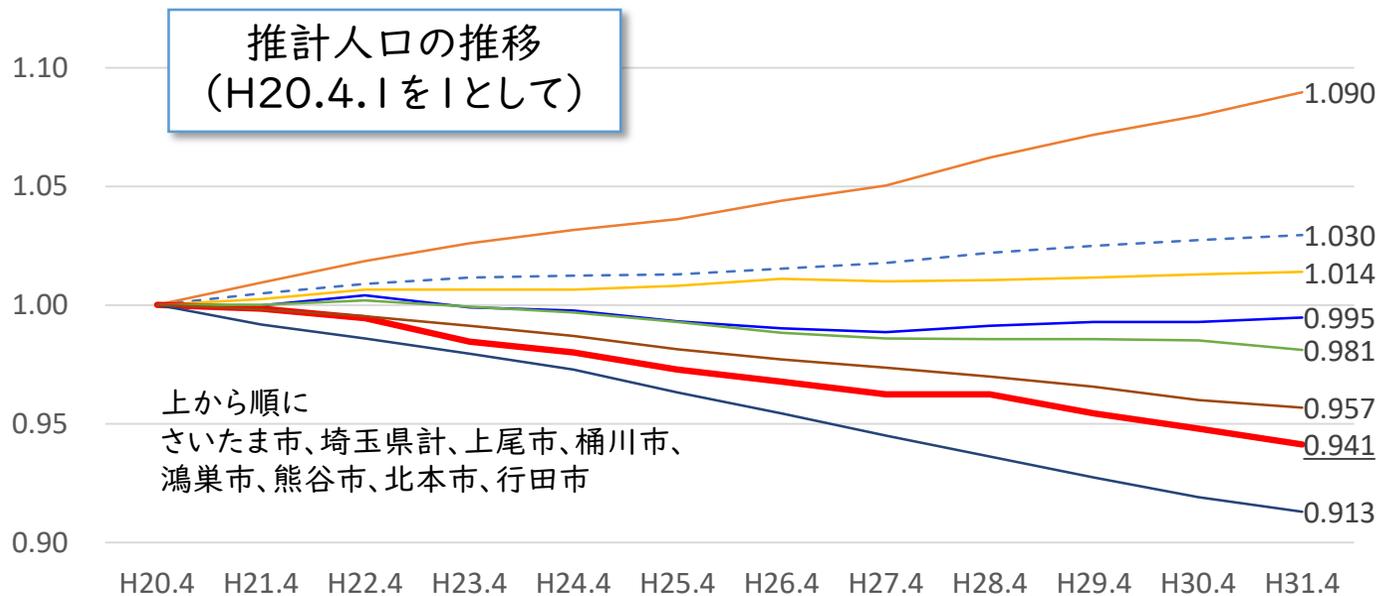
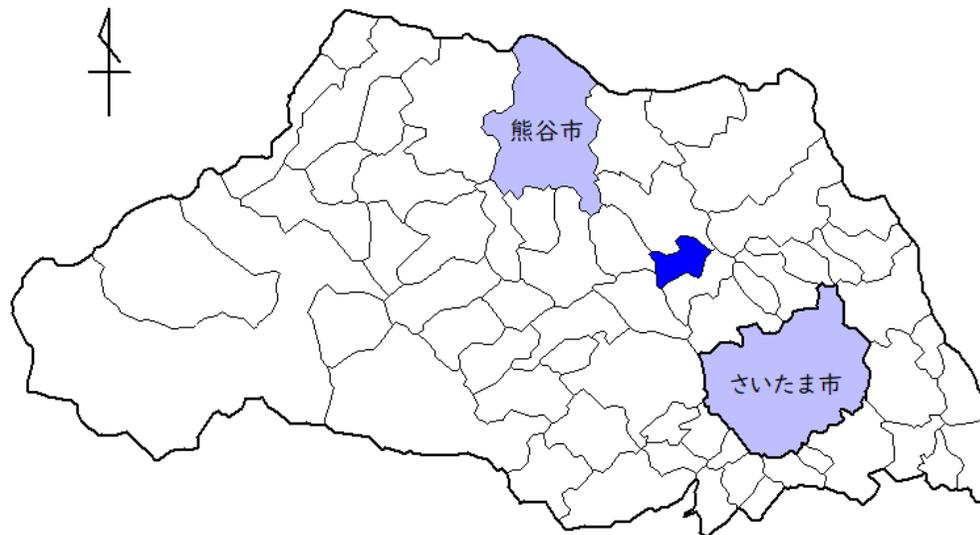
鴻巣行田北本環境資源組合 議員

北本地区衛生組合 議員

北本市の紹介

| | |
|---------------|----------------------|
| 人口(R元.10.1現在) | 66,274人 |
| 面積 | 19.82km ² |
| 一般会計予算額(H31) | 202億2,200万円 |
| 市税収入額(H30) | 約89億3,367万円 |

高崎線で大宮駅から約20分
北は鴻巣市、南は桶川市に隣接



消滅可能性都市
桶川市、鴻巣市と比較して
人口減少が著しい

平成25年12月
新駅建設の賛否を問う住
民投票→反対多数で否決

市施行の土地区画整理事業
が思うように進まず。

給食費無償化を断念した理由

平成27年 現王園たかあき(前市長)の政策集

こども医療費18歳まで無料の自治体

中学校の給食費を無料にします。
財政状況を見て、小学校の給食も無料にします。

給食費無料化の影響額(H26決算)

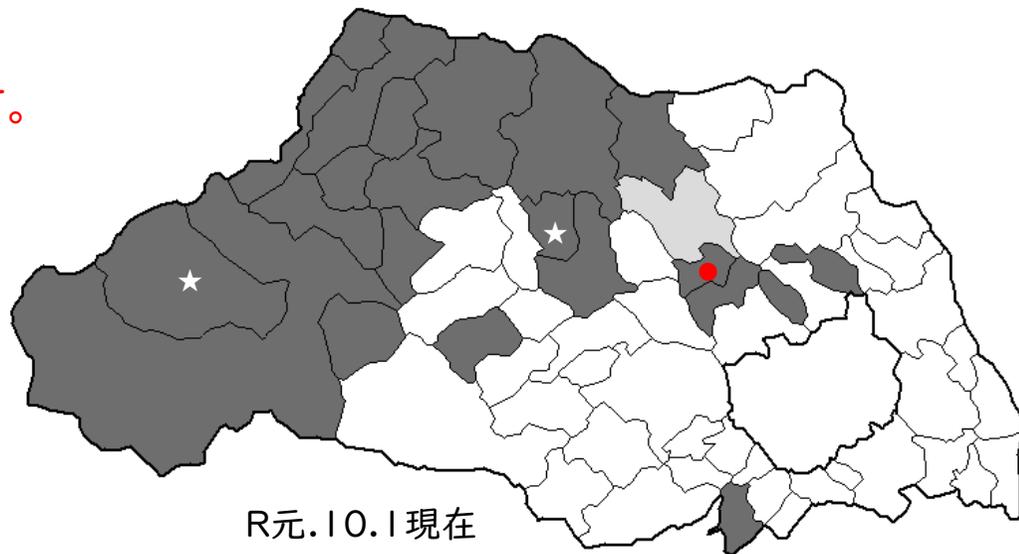
中学校 約9,565万円

小学校 約1億5,768万円

子育て支援策さらには人口減少対策や少子化対策として、支給方法等課題はございますが、財政状況を見ながら中学校給食費の無料化につきまして検討してまいりたいと考えております。(平成27年6月定例会)



結局任期中に実施することができなかった。



- 給食費無償化を実施している(★)のは滑川町と小鹿野町だけ(H29文科省調査)
- こども医療費対象拡大の方が財政負担が少ない。
(H30.10から6か月で約692万円)

⇒ こども医療費対象拡大を実施

減税の実施

個人住民税の減税 (H23)

個人住民税

均等割 3,000円 → 2,700円

所得割 6% → 5.4%

減税規模 約3億7千万円

平成21年度決算において決算剰余金が約8億2千万円生じたことから、**行政改革の効果を市民に還元**するために減税することとした。(総務部長)

それぞれの自治体がどのぐらいの税をいただいて、どれだけのサービスを行うかということが、地方自治の実は本質であるという議論がある。今後、地方自治体においてはこういったことが進められていくのではないかと考えている。(石津市長(当時))

都市計画税の減税 (H24~)

都市計画税

税率 0.25% → 0.20%

減税規模 約1億円

12年前の市長選挙(落選)に出たときの公約が減税で、当時は市民税減税はできなかったのもので、都市計画税の税率引下げを公約にした。12年経ってこのような形で提案した。(石津市長(当時))

増税をするなら政治家は要らない。必要な事業をすべて増税で賄うのであれば、これはだれでもできる。必要な事業に必要な財源をもとに、配分を決定していくという作業が大変重要。(石津市長(当時))

市が抱える財政的な課題

久保特定土地区画整理事業

- 施行期間はH8～R7だが、総事業費進捗率41.3%、区画街路整備率38.3%、保留地処分率4.9%(H30年度末)。
- 総事業費約110億円、その財源のうち保留地処分金が約21億7,200万円(実勢価格よりもかなり高い設定)。
- H30決算額は事業費約1億3,800万円に対し、事務費が約5,254万円。事務費ばかりが嵩んでいる状態。



新ごみ処理施設整備

- 鴻巣行田北本環境資源組合において令和6年度までに新施設を鴻巣市内に建設する予定。
- 概算事業費(整備費約248億円、20年間の運営・維持管理費約170億円)は上振れする可能性が高い。北本市の負担割合は、概ね4分の1。
- 行田市長が建設地の見直しを求めており、建設に向けた手続きが滞っている。



課税自主権とは

法定外税 (普通税・目的税)

地方税法で定められている税目以外に、条例によって税目を新設できる。核燃料税、産業廃棄物税、宿泊税など。

超過課税

標準税率とされている税目について、**その税率と異なる税率を条例によって設定できる**。一部税目には制限税率が法定されている。

地域決定型地方税制 特例措置(わがまち特例)

固定資産税、都市計画税、不動産取得税などの税率等について、**地域の実情に応じて決定できる**。

主な税目の標準税率、制限税率と超過課税の実施状況(市町村)

| 税目 | | 標準税率 | 制限税率 | 超過課税実施団体 |
|---------|------|------------------------|-------|-----------|
| 個人住民税 | 均等割 | 3,000円 (R5まで3,500円) | 無 | 神奈川県横浜市のみ |
| | 所得割 | 6% | 無 | 兵庫県豊岡市のみ |
| 法人住民税 | 法人税割 | 9.7% | 12.1% | 387団体で実施 |
| | 均等割 | 5万円~300万円 | 1.2倍 | 996団体で実施 |
| 固定資産税 | | 1.4% | 無 | 153団体で実施 |
| 軽自動車税 | | 定額課税 | 1.5倍 | 15団体で実施 |
| (都市計画税) | | — | 0.3% | |

(出典 総務省 超過課税の状況(平成30年度))

超過課税の効果を試算する

平成30年度決算額を元にしたシミュレーション

(単位 千円)

| 税目 | 課税標準額 (a) | 税額 (b) | 税額・税率 下段は(b)/(a) | 現在の税額との差 | | |
|----------------|--------------|-----------|---------------------|----------|---------|---------|
| | | | | 試算1 | 試算2 | 試算3 |
| 個人市民税 (均等割) | 34,928 | 121,726 | 3.500 | 4.000 | 3.850 | 3.000 |
| | | | 3.485 | 17,389 | 12,173 | -17,389 |
| 個人市民税 (所得割) | 64,771,785 | 3,674,078 | 6.00% | 7.0% | 6.60% | 6.10% |
| | | | 5.67% | 612,346 | 367,408 | 61,235 |
| 固定資産税 | 271,034,301 | 3,724,670 | 1.40% | 1.75% | 1.60% | 1.50% |
| | | | 1.37% | 931,167 | 532,096 | 266,048 |
| 都市計画税 | 195,934,661 | 389,074 | 0.20% | 0.30% | 0.27% | 0.25% |
| | | | 0.20% | 194,537 | 136,176 | 97,269 |

※1 個人市民税(所得割)の課税標準額欄の数値は「納税義務者数」

※2 試算は、課税標準額×試算税率×目減り率による。目減り率は、税額・税率欄の下段÷上段。

学校給食費(H30決算) 単位:千円

| 区分 | 給食費収入 |
|--------|---------|
| 市立小学校計 | 137,095 |
| 市立中学校計 | 86,986 |
| 合計 | 224,081 |

介護サービスの自己負担額(H30決算) 単位:千円

| 区分 | 費用額 | 利用者負担額 |
|---------------|-----------|---------|
| 居宅介護サービス費 | 2,242,668 | 222,435 |
| 居宅介護予防支援サービス費 | 5,011 | 501 |
| 施設介護サービス費 | 1,888,899 | 200,552 |
| 合計 | 4,136,578 | 423,488 |